



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 北川 元康

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	341,519	22.3	19,868	—	27,578	—	12,956	—
22年3月期第3四半期	279,346	△25.4	38	△99.6	1,691	△91.5	527	△96.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.66	28.03
22年3月期第3四半期	1.17	1.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	588,474	283,628	46.5	605.41
22年3月期	539,431	278,094	49.9	595.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 273,655百万円 22年3月期 269,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	18.3	23,000	462.3	34,000	361.6	17,000	191.7	37.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	483,478,398株	22年3月期	483,478,398株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	31,463,687株	22年3月期	31,446,964株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	452,028,050株	22年3月期3Q	452,047,299株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他注記情報	12
追加情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の業績は、売上高3,415億円(前年同期比621億円増(22.3%増))、営業利益198億円(前年同期比198億円増)、経常利益275億円(前年同期比258億円増)、四半期純利益129億円(前年同期比124億円増)となりました。

輸出を含む海外事業全般が円高の進行による影響を受けたほか、第3四半期に入り半導体・液晶向け製品の一部において需要が減速しましたが、全般的に販売数量が増加したことや化学品の市況が上昇したことなどから、前年同期を上回る結果となりました。なお、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含め105億円の特別損失を計上いたしました。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、ブルネイとベネズエラの新規プラント稼働により販売数量が増加したことに加え、市況が前年同期を上回って推移した結果、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般的に販売数量が増加したほか、MMAやネオペンチルグリコールを始めとして製品市況が上昇したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の損益が若干改善したものの、依然として低調に推移しました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,094億円、営業利益は8億円となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が改善し、持分法利益を68億円計上した結果、経常利益は66億円となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの需要が欧米を中心として好調に推移したことから、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、中国を始めとするアジア地域で需要が拡大し市況も上昇しましたが、円高の影響もあり、損益の十分な回復に至りませんでした。

以上の結果、売上高は852億円、営業利益は12億円、経常利益は6億円となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、紙パルプや工業用酸化剤向けに過酸化水素の販売数量が増加したことなどから、収益が改善しました。

電子工業用薬品類は、半導体向け、液晶向けともに販売数量が増加し、海外子会社を含め、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートは前年同期並みの損益となりましたが、ポリアセタールは好調なアジア需要に牽引されたことなどから、増収増益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムなどの販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,004億円、営業利益は124億円となりました。また、持分法利益を21億円計上した結果、経常利益は137億円となりました。

〔特殊機能材事業〕

半導体パッケージ向けBT材料は、第1四半期に好調に推移した携帯電子機器・デジタル家電用途の需要が、ユーザーの在庫調整などから第2四半期後半から第3四半期にかけて減速しましたが、前年同期と比べ販売数量が若干上回ったことやコスト削減効果により、増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野において猛暑の影響を受けましたが、冬場から需要が順調に回復した結果、前年同期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は457億円、営業利益は64億円、経常利益は63億円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は5億円、営業利益は2億円、経常利益は20億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上の増加や期末休日要因により受取手形及び売掛金が増加したことや、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末比490億円増加の5,884億円となりました。負債は、仕入の増加や期末休日要因により支払手形及び買掛金が増加した他、資産除去債務の計上などにより435億円増加の3,048億円、純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより55億円増加の2,836億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績は、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック、ポリカーボネートシート・フィルムが想定を上回って推移していることに加え、メタノール市況の上昇による持分法利益の増加が見込まれることなどから、前回業績予想を上回る見通しです。

なお、平成22年10月29日付で発表しました通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

平成23年3月期通期の連結業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成22年10月29日発表)	百万円 445,000	百万円 21,000	百万円 30,000	百万円 15,000	円 銭 33 18
今回修正予想 (B)	455,000	23,000	34,000	17,000	37 61
増減額 (B - A)	10,000	2,000	4,000	2,000	—
増減率 (%)	2.2	9.5	13.3	13.3	—
前期実績	384,528	4,090	7,365	5,827	12 89

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が51百万円、経常利益が54百万円、税金等調整前四半期純利益が1,832百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,514百万円です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,193	27,560
受取手形及び売掛金	126,280	104,086
有価証券	5,764	10,016
商品及び製品	40,074	33,185
仕掛品	11,250	9,948
原材料及び貯蔵品	20,417	18,872
その他	12,755	15,116
貸倒引当金	△802	△704
流動資産合計	251,934	218,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,391	49,683
機械装置及び運搬具(純額)	70,932	67,253
その他(純額)	55,891	44,397
有形固定資産合計	178,215	161,334
無形固定資産		
のれん	123	—
その他	4,815	4,658
無形固定資産合計	4,939	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	129,612	130,471
その他	24,291	26,514
貸倒引当金	△518	△1,629
投資その他の資産合計	153,385	155,356
固定資産合計	336,540	321,348
資産合計	588,474	539,431

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,981	56,486
短期借入金	73,663	74,004
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	1,764	2,421
引当金	3,615	3,649
資産除去債務	59	—
その他	28,364	23,734
流動負債合計	203,449	160,297
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	75,701	71,394
引当金	6,764	7,189
資産除去債務	3,498	—
その他	15,431	2,453
固定負債合計	101,396	101,038
負債合計	304,846	261,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,590
利益剰余金	230,603	222,394
自己株式	△7,915	△7,905
株主資本合計	300,249	292,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,585	△1,013
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△30,372	△22,013
評価・換算差額等合計	△26,594	△22,835
少数株主持分	9,972	8,881
純資産合計	283,628	278,094
負債純資産合計	588,474	539,431

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	279,346	341,519
売上原価	239,953	279,404
売上総利益	39,392	62,115
販売費及び一般管理費	39,354	42,247
営業利益	38	19,868
営業外収益		
受取利息	153	108
受取配当金	1,035	1,107
持分法による投資利益	6,132	11,921
その他	1,316	1,175
営業外収益合計	8,638	14,312
営業外費用		
支払利息	1,658	1,552
為替差損	1,239	1,937
出向者労務費差額負担	1,358	1,162
その他	2,728	1,950
営業外費用合計	6,985	6,602
経常利益	1,691	27,578
特別利益		
固定資産売却益	183	232
特別利益合計	183	232
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,610
減損損失	518	579
環境改善対策費用	—	296
貸倒損失	364	—
事業撤退損	286	—
固定資産売却損	126	—
特別損失合計	1,296	10,521
税金等調整前四半期純利益	578	17,290
法人税等	△453	3,359
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,930
少数株主利益	505	974
四半期純利益	527	12,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	578	17,290
減価償却費	21,475	21,500
固定資産処分損益 (△は益)	159	465
のれん償却額	△21	88
減損損失	518	579
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,610
持分法による投資損益 (△は益)	△6,132	△11,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	892	866
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,215
支払利息	1,658	1,552
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	6,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
環境改善対策費用	—	296
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,958	△24,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,768	△8,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,044	19,548
未払消費税等の増減額 (△は減少)	439	△489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	△63
その他	△403	1,492
小計	7,908	25,850
利息及び配当金の受取額	1,197	1,216
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,573	4,166
利息の支払額	△1,459	△1,476
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,887	△3,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,106	26,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△838	△271
有価証券の売却による収入	688	487
固定資産の取得による支出	△21,828	△18,421
固定資産の売却による収入	1,051	1,118
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△2,277
貸付けによる支出	△448	△233
貸付金の回収による収入	213	657
その他	△447	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,792	△18,816

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△812	88
長期借入れによる収入	2,291	7,416
長期借入金の返済による支出	△7,004	△4,053
少数株主からの払込みによる収入	—	847
自己株式の取得による支出	△10	△11
配当金の支払額	△5,424	△3,616
少数株主への配当金の支払額	△619	△840
その他	△81	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,660	△717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758	△2,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,104	4,025
現金及び現金同等物の期首残高	53,065	36,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814	469
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,774	40,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,583	69,256	85,934	44,969	602	279,346	—	279,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	994	1,429	7	146	6,050	△6,050	—
計	82,056	70,250	87,363	44,976	749	285,396	△6,050	279,346
営業利益又は営業損失(△)	△5,757	△5,513	6,954	4,092	356	133	△95	38

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,396	22,836	14,114	279,346	—	279,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,589	2,943	79	25,612	△25,612	—
計	264,985	25,779	14,193	304,958	△25,612	279,346
営業利益又は営業損失(△)	△2,842	1,881	752	△208	247	38

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・米国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	95,715	18,921	4,976	119,613
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	279,346
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	34.3	6.8	1.8	42.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主要な国又は地域
 (a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール
 (b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル
 (c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,477	85,228	100,478	45,780	554	—	341,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,289	767	3,577	343	77	△8,056	—
計	112,767	85,995	104,056	46,124	632	△8,056	341,519
セグメント損益 (経常損益)	6,678	642	13,739	6,319	2,064	△1,866	27,578

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△1,866百万円は、セグメント間取引消去406百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,272百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて232百万円、「芳香族化学品事業」セグメントにおいて346百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、第1四半期連結会計期間から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,583	69,256	85,934	44,969	602	—	279,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,472	994	1,429	7	146	△6,050	—
計	82,056	70,250	87,363	44,976	749	△6,050	279,346
セグメント損益 (経常損益)	△3,516	△6,630	7,994	3,911	1,327	△1,396	1,691

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(追加情報)

当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の内任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期末払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。